

会議録(概要版)

審議会等の名称	第5回山口市スマートシティ推進協議会
開催日時	令和3年3月11日(木曜日)14:00~16:00
開催場所	防長苑 2階 孔雀の間
公開・部分公開の区分	公開
出席者	松野浩嗣委員、杉井学委員、中川健一委員、濱田泰委員、大田正之委員、永久弘之委員、会田大也委員、田中光敏委員、中島和彦委員、鈴木文彦委員、兒玉達哉委員、高田新一郎委員、藤井智佳子委員、田中貴光オブザーバー、松田オブザーバー(リモート参加)、須原オブザーバー、
欠席者	山本庸子委員
事務局	山口市総合政策部スマートシティ推進室
次 第	<p>1 開会</p> <p>2 会長挨拶</p> <p>3 議事</p> <p>(1)前回協議会後の動きについて</p> <p>①スマートシティ(スーパーシティ)連携事業者の募集結果報告について</p> <p>(2)田中委員からの話題提供</p> <p>(3)中島委員からの話題提供</p> <p>(4)兒玉委員からの話題提供</p> <p>(5)藤井委員からの話題提供</p> <p>(6)意見交換</p> <p>4 次回の日程</p> <p>5 閉会</p>
議 事	<p>1 開会</p> <p>2 会長挨拶</p> <p>(会長挨拶)</p> <p>3 議事</p> <p>(1)前回協議会後の動きについて</p> <p>【事務局】</p> <p>(資料1「スマートシティ(スーパーシティ)連携事業者公募結果(概要報告)」について説明を行う。)</p> <p>(2)田中委員からの話題提供</p> <p>【会長】</p> <p>では、議事の2番目に入ります。4名の委員の方々からお話をいただきます。まず最</p>

初、田中委員です。山口観光コンベンション協会の事務局長をされています。田中さん、よろしくお願いします。

【田中委員】

はい、コンベンション協会の田中でございます。では、これから話題提供ということで、観光に関してご説明させていただきたいと思っております。まずは、山口市観光交流加速化ビジョンについて、触れさせていただきたいと思っております。私ども、観光コンベンション協会は、こちらの観光交流加速化ビジョンに則って事業運営をしております。

まずはさわりだけ説明させていただきます。第二次山口市総合計画が掲げる「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」の実現に向け策定され、地方都市の人口減少、少子高齢化社会が進む中において、持続的な経済発展に交流人口拡大は不可欠であり、観光産業の経済波及効果をもたらすポテンシャルも限りなく大きいものと位置付けられています。こうした情勢を踏まえ、県央連携都市圏域間の連携による広域観光の強化や、都市としての認知度向上などの視点から、観光振興の在り方を方向付け、山口市の目指す観光の将来像や戦略、諸施策を示し、「観光立市・やまぐち」の実現を加速するものです。また、こちらのビジョンは、2019年より9年間となっております。1点訂正でございますが、皆様の資料の方には、2026年までになっているかと思っておりますが、27年までが正解でございます。申し訳ございません、訂正とさせていただきます。

続きまして、基本理念でございますが、「観光立市・やまぐち」の実現 ～観光産業の好循環を目指して～」ということでございますが、観光地づくりと地域づくりを一体化して、観光地域づくりの強化を図る。それによって観光産業の好循環を目指し、「観光立市・やまぐち」の実現も目指していくことになっております。あくまで観光事業者主体の目線ではなく、観光客の方、それから地域住民の方の目線も含めた観光地域づくりが目指されます。

そして基本目標でございますが、下の表にある通りでございますが、まずは2027年の観光客数を、600万を目指して、こちらの方は目標設定がされております。続きまして実現のための施策の方向性でございますが、4つの項目を推進することとなっております。一つに「観光資源の活用と情報発信」、「観光ホスピタリティの充実」、「観光基盤の整備」、「観光産業の活性化」でございます。参考資料として次のページに、ブランド総合研究所が出しているデータでございますが、山口新聞に掲載されたものをそのまま写させていただきました。都道府県で言うと、山口県の観光の魅力度ランキングにつきましては、20年は32位という状況でございます。また自治体、およそ千ございまして、山口市が299位。同じ県内で言いますと、下関市が66位、萩市が80位といった具合でございます。まだまだ私ども観光コンベンション協会の方も、情報発信が足りないなということで、非常に反省しているところでございます。また、各市の下に括弧で入れさせていただいているものは、令和元年の観光客数でございます。県内で言いますと、下関市が一番多く、次に山口市、萩市となっております。また続き

このページに、観光データを入れさせていただいております。観光客数につきましては、どんどん伸び、右肩上がり였습니다。これは、例えば平成30年にゆめ花博、それから維新150年、その前はJRさんのデスティネーションキャンペーン等あり、どんどん伸びておりましたが、令和元年につきましては、少々下がっております。とは言いながらも、この4月から供用開始になります拠点施設、また7市町で実施がされます山口ゆめ回廊博覧会によって、多くの観光客の方が見込めるのではないかと考えております。データにつきましては、またご覧になっていただければと思います。なお次のページに、宿泊者数及び日帰り客数を棒グラフ、それから発地別、山口市にどういった方々がいらっしゃっているか、これは令和元年のデータでございますが、県内がメインとなっております、そして九州・四国・中国地方、そういったところとなっております。また、海外の観光客の数でございますが、こちらの方も、主には韓国・台湾・中国といった具合でいらしていただいているというような具合でございます。

続きまして、山口観光コンベンション協会の事業紹介をさせていただきたいと思っております。私どもコンベンション協会の目的というのは、「山口市及びその周辺地域の伝統的、文化的な特色を生かした観光、コンベンション都市づくりを地域ぐるみで推進、振興することにより、地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与する。」といった目的でございます。簡単に言えば、「交流人口の拡大」、これがまず一番のミッションだと理解をしております。主に事務局としましては、観光事業部、コンベンション事業部、総務部と、3つの部から構成しております。

続いて、観光事業部の事業でございますが、主には観光誘致の宣伝事業、これは旅行エージェントセールスでありますとか、プロモーション、バス会社等への誘致活動、こういったもの。また、支部がございます。阿東支部・徳地支部・秋穂支部と、この支部の事業の支援。また、各関係機関、団体との連携によるイベントの開催及び地域観光事業への支援事業を行っております。また、郷土芸能の育成事業。例えば祇園囃子の保存会への運営支援とかをしております。

あと、その他の事業としまして、事務局業務も多々させていただいております。萩往還を応援する、萩往還観光誘致制度創設委員会の事務局。また、やまぐち萩往還語り部の会の事務局。レノファ山口さんの活性化楽援の実行委員会の事務局。また、今年から新規で実施をするのですが、やまぐち萩往還マラニック&ウォーク。また、SUPの全国大会を秋穂の方で開催する事務局を請け負っております。また、今年オリンピックイヤーということで、スペインのチームが7月の下旬から来山されますので、その支援の方もさせていただいております。

また、その他受託事業でございますが、今年、約19件ございますが、その中の一部を抜粋したものを掲載しております。主には、新山口駅の観光交流センターの運營業務。こちらの方は、北口の案内所を兼ねておまして、JNTOの認定の、外国人観光案内所のカテゴリ3、一番レベルの高い案内所の一つ。全国で50番目の指定案内所となっております、常に3か国語以上の言語での対応が可能であるというのが条件となっております。また、観光案内所で、山口駅、新山口駅の南口、香山公園、湯田

温泉の湯田の案内所等がございます。

その他にも受託事業としては、観光の情報発信事業で、西の京やまぐちのホームページの管理運営、それからSNSによる情報発信。また、インバウンド事業の誘致事業、フィルムコミッション事業、こういったことをさせていただいております。また、ゆめ回廊のプロモーション事業・プロデューサー事業等もこちらの方でさせていただいております。続いて、コンベンション事業でございますが、主には山口の方で学会や大会、スポーツ大会、こういったものを開いていただくために、誘致活動をさせていただいております。また、関係団体との会議や情報交換や諸々、ユニークベニユーの開発、エクスカーションの開発、こういったことも併せて進めていただいております。実際、ユニークベニユーの例といたしましては、野田神社を使った、能舞台でのアトラクション。それから菜香亭さんを使ったもの等がございます。また、コンベンションの実績といたしましては、医学系や組織系、スポーツ系、会議系と分けた中で、大体例年こういった数字の方々が山口の方にいらしておられます。とは言いながらも、令和2年度につきましては、ほとんど中止や延期となっております、現状把握する限りでは27大会が開催されたといった具合でございます、非常に少ない状況となっております。今年7月には、KDDI維新ホールの方が供用開始となります。ちなみにこちらの目標の方が、多目的ホールの利用が年間12万人、会議室等の利用が年間6万人、また大会関係で80件以上、これを目標とされておりますので、併せて報告をさせていただきます。

続きまして、「交流人口拡大のため」ということで、PDCAサイクルを通じて、やはり地域の現状把握の課題の抽出や地域内の合意形成、各種データ分析に基づく観光戦略の立案、観光コンテンツの創出及び地域プロモーションをしっかりと行っていき、改善すべきは改善をし、中長期の視点で地域の課題解決を目指し、持続可能な観光地になるように進めていく必要があるかと思っております。参考として、観光消費額について、次のページに載せさせていただいております。19年における国内旅行の1人当たりの旅行単価というのは37,349円/人、宿泊が伴うものは55,069円/人、日帰り旅行が17,301円/人といった具合でございます。

続きまして、観光による地域活性化にテクノロジーを活用する「地域DX(デジタルトランスフォーメーション)」についてでございます。こちらの定義については、もう皆様ご存知の通りでございますので、飛ばさせていただきます。まずは、先般から会議の場ではありますが、データが全然集まっていないということもございます。まずは散らばったデータの連携、それから収集、これを徹底する必要があると。またそのデータを活用して、今後は「One To Oneマーケティング」が必要になるのではないだろうかと思っております。こちらについては、地域CRMという、観光客の方々の予約行動やアンケートなど定量・定性データ、Webサイトから得られるデータ、公開されているビッグデータ、これは観光予報プラットフォームやRESAS、各種統計などございますが、そうしたデータを統合することで一人ひとりの顧客を管理する手法のことでございます。こちらの地域CRMの手法を取り入れて、そして、お客様一人一人に、位置情報を

利用したメールやSMS、それからLINE配信やWeb閲覧の履歴に応じたメール配信・プッシュ配信等で、より有用な情報をお客様に届け、そして消費拡大につなげていく必要があろうと考えております。

続きまして、ICT活用事例ということで、山口市内の方で、現在DXが活用されている例ということで、ご紹介をさせていただきたいと思っております。まずは「SpotTour」の紹介をさせていただきます。現在、山口観光コンベンション協会の方でこちらのアプリを使わせていただいております。無料で活用ができるという点が非常に便利で、どんどん今ツアーを入れているところがございます。こちらはスマートフォンでアプリをダウンロードしていただいて、登録のスポットに行くGPSで場所を認知して自動でスタンプが押されます。ですので、それぞれテーマに沿ったツアーを作り、それぞれご自身で回遊いただいて、行かれたところにスタンプが押されていきます。こちらの方が言語の方も12言語まで対応可能となっております。非常に便利なものとして、今後もっと広めていきたいと思っております。すべてスタンプを集めた方々につきましては、例えば何かの物品を道の駅あいお等でお引き換え渡せますとか、そうしたことで回遊性をより高めることができるのではないだろうかと考えております。

続きましてMaaS用アプリの「ぶらやま」でございます。現在、県の産業戦略部様の方と山口市様の方で、実証実験を今年度からされ、まずは、今年度については12月から2月の末まで実施をされました。まずは「ぶらやま」というアプリを開発、それから実証実験を3つほどされました。こちらの方は、新山口駅にできます拠点施設から山口市街地の方にお客様を、誘客を図るための手段として活用しようということでのものがございます。このアプリでは、複数の経路検索ができるだけでなく、乗り合いのタクシー等の機能、それから超小型モビリティの連絡機能、シェアサイクル、そして電子チケットの機能、食事や観光情報を得ていただく、また例えば大浴場等の混雑状況も表示ができるようになっております。実証実験といたしましては、一つは「ぶらやま」限定のゆけむり直行便。タクシーの片道とゆけむり手形200円を、セットで1,800円で販売したものです。

もう一つは超小型モビリティ。皆様も街中でご覧になった方もいらっしゃるかもしれませんが、これは無償で貸出しておりました。それから、もう一つがデジタル化されたチケットの販売でございます。ゆけむり手形や、狐の足あとでのお酒のセットでありますとか、そういったものを電子化して、そして活用いただくという実験でございます。それぞれの結果についてはまだ出てきておりませんが、また来年度につきましては、予定では7月から、今度はエリアを新山口駅から萩・長門まで伸ばしての実証実験となる予定でございます。それぞれ詳細につきましては、ページをめくっていただいたところに掲載をしておりますので、またご覧になっておいていただければと思います。

続きまして、XRの活用。XRと言いますと、VR(仮想現実)、そしてAR(拡張現実)、そしてMR(複合現実)の総称でございます。まずはこちらの方に、萩・山口・防府連携文化観光推進協議会の事業集を掲載させていただいております。この協議会は、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の総合的かつ一体的な推

進を図ることを目的に、この3月1日に設置をされたものでございます。またこの計画なのですが、「菽往還が結ぶ「雪舟・大内文化×幕末維新」歴史文化回廊推進計画」、これを今、計画がされています。協議会のメンバー以外はまだ公開をしていないというような計画でございまして、5月には実際、国より許可が下りるかどうかという結論が出ますが、皆様へお話するのが初めてとなります。これは、県の文化振興課さんが中心に進めてくださっているもので、主には文化資源・資産の魅力の増進のために、収蔵品のデジタルアーカイブ化や、バーチャルミュージアムといったこと、またそういった関連のものに事業計画がされております。

続きまして、「雪舟AR」と、「県立美術館での「雪舟の世界」VR体験」ということで、こちらの方、掲載をしております。この「雪舟AR」なのですが、現在、常栄寺さんで5か所、龍蔵寺さんで2か所、「COCOAR2」というアプリをダウンロードしていただいて、そして風景、もしくは案内看板の方を覗いていただきますと、動画等が出て、説明を受けていただくことができるというようなものでございます。実際の動画を委員の皆様に見ていただきたいと思っております。(動画を流す)これは雪舟庭の庭園でございます。この庭園のこの門の方にスマホを向けますと、こうしたコンテンツがご覧いただけるようになっております。観光地のより魅力付けに非常に有用なものであらうと思っております。続いて、これはNTT docomoさんの方で公開されている紹介ページを使わせていただいているのですが、XRの活用で非常に参考になるものではないかと思っております。この度ちょっとご紹介をさせていただきます。3分ありますが、よろしくお願ひします。(動画を流す)

では、最後のまとめになりますが、「お客様に選ばれる「観光立市・やまぐち」を目指して」ということで、地域CRMの活用により顧客を知り、そして情報を発信するターゲットを絞り、観光満足度を高めるとともに、コンテンツの磨き上げを行い、お客様に選ばれる観光立市・やまぐちの実現に、当協会としても貢献できるように頑張っていきたいと思っております。ご清聴ありがとうございました。

【松野会長】

田中委員さん、どうもありがとうございました。ご質問等おありの方は挙手をお願いします。どうぞ。

【A 委員】

ご説明ありがとうございました。今回、ICTを活用した部分だと、「SpotTour」みたいに旅前から旅後まできちんとフォローするようなのか、どちらかという旅中の充実のためのICTとかがあったと思うのですが、最後にあったページのところが肝だと思っております。山口市の観光交流の人口を加速させていくためには、具体的にどういうことを取り組んでいて、伸ばしていけるであろう顧客のターゲティングとか、そういったところとか含めてどうされているのかなと思っておりますので、興味があったて聞きました。というのが、以前、私、話題提供させていただいた時に、札幌市の事

例、ちょっとご紹介させてもらったと思うのですが、人がどこに動いたかというのを、モバイルのデータを活用することによって、「台湾の方が雪に非常に興味を持たれている、だったら台湾の方に刺さるような雪のコンテンツを提供するようにしよう」みたいな、ビッグデータをベースとしたデータ取り込みの形で、顧客のニーズを吸い上げて、そのことに基づいて提供するというをやっていたのですが、今回の山口観光コンベンションさんの中でも、そういう「データをうまく活用して」というところに対して、何か具体的に取り組んでいる部分とか、成果が出ている部分とかがあればお聞かせいただきたいと思います。

【田中委員】

ありがとうございます。まず、「データの活用について」なのですが、はっきり申し上げまして、まだ十分できていないというのが現状です。ただし、これはしっかりと取り組んで、ちゃんとターゲットもはっきりさせないといけないという課題だと思っております。それとともに、やはりそういった環境はもちろん必要でございますが、まずは私ども、今の動きとしましては、「観光コンテンツを磨く」。やはり、よりお客様が、光のある、「こういう状況であれば、こういうものが見れるのだったら見たい」というような、観光地を一つひとつ磨いていくことに力を入れているというのが実状でございます。とはいえ、車の両輪と同様、両方とも並行してやっていかないと取り残されていくのではないかと思っております。例えば、観光コンテンツ、今年度取り組んだ中の一つとしては、瑠璃光寺五重塔の塔内の動画の撮影及び、それによって各旅行会社さんから問い合わせがあって、特別拝観というかたちで、ご住職の方に承諾をいただいて、今年の6月7月8月と、ツアーを組んで、誘客に成功しているというようなこともありますので、やはり特別感のあるもの、わざわざ行ってみたいなど思っていただけのようなコンテンツを磨いていきたいということで、今動いているところでございます。

【A 委員】

ありがとうございました。

【松野会長】

それとちょっと関連して。「ぶらやま」の話されましたよね。これなんかでも、たぶんこのアプリ使った人のデータが取れて、かなり有用なものになると思うので、こういうものもぜひ活用されれば。データを取る仕組みをしっかり作って、活用されるといいかなど。これ、山口市さんのものかもしれませんけれど、よろしく願います。では時間も来ておりますので、次のお話に移らせていただきます。次、レノファ山口の中島委員さんからです。ご準備できましたら願います。

(3)中島委員からの話題提供

【会長】

続きまして、議事の3番目の「中島委員からの話題提供」ということで、中島委員、よろしく願いいたします。

【中島委員】

レノファ山口の中島と申します。本日は貴重なお時間をいただきましてありがとうございます。お手元に、「プロスポーツの強み＝価値」という資料を配布させていただいています。レノファ山口はサッカーのチームなのですけれども、今、2年でJ1、いわゆる日本最高峰リーグを目指すというメッセージを掲げて、今年もうすでに開幕いたしました。ご存知の方もいらっしゃると思うのですけれども、昨年最下位でリーグを終了して、まだ今年一度も勝っていないのに、「プロスポーツの強み」とか「価値」とか言うのもおこがましいのですけれども、ちょっと広いお心で聞いていただければと思います。表紙にある写真は、ご存知の方もいらっしゃると思うのですけれども、70年ぐらい前ですかね、大洋ホエールズさんですかね、下関にあったという、我々の先輩のプロスポーツということで、写真に使わせていただきました。私、宇部市の出身で、鹿児島鹿屋体育大学というところを出まして、サッカーの仕事してみたり、商社勤めたり、広告会社勤めたり、いろいろな仕事してきたのですけれども、プロスポーツの仕事に関わること、何ポイントかありまして。「プロスポーツの価値」というのが、どういったものなのだろうな」ということを、ずっと考えてきたようなことでございます。これからお話す話は、客観的に「サッカーチームの人間ではない」と思って聞いていただけると、非常にありがたいと思うのですけれども。我々自身の、「プロスポーツの価値」自体を、こういう視点で見ただけだと、というようなことで、今日、資料作らせていただきました。スマートでもDXでもない部分あるかもしれませんが、お聞きいただければと思います。

1枚めくっていただいて、3ページ、スポーツのスポンサーシップの目的というの、ご存知の方もいらっしゃるかと思うのですけれども、「1. 企業名・商品名の露出」というところから、ここ20年ぐらいで、随分いろいろな種類の「スポンサーシップの目的」というのが出てきました。読みませんが、ここに書いてあるようなことを、企業さんの課題解決に活用していただいたりというようなかたちで、スポンサーシップというのが、目的が変化してきていると。特に最近顕著なのが、「8. レベニューシェアモデル」と書いてあるところなのですけれども、「スポーツの強みを生かしながら、第三者と価値の連携を図って、利益をシェアしたようなモデル」というのが、各地で出てきています。レノファ山口も、こういったこと、チャレンジを始めていまして、それがパートナーの1つになったらというような取組を始めていたりもします。

1枚めくっていただきまして、我々、Jリーグというグループに属しているのですけれども、(Jリーグ、もう始まって27だか8年だか経つのですけれども、)3年ぐらい前から、Jリーグのそもそもの価値というものを考え直した場面がありまして、何かと言いますと、Jリーグはこれまで、地域での活動というのを、「ホームタウン活動」と言いまして、地域で活動してきたのですけれども、どちらかと言うと運動教室とかスポーツ教室

というのを中心にやってきたというようなことから、「Jリーグの価値を地域で使っただけ」ということで、こういった社会連携活動を「シャレン」ということで、Jリーグのリソースを使っただけで、地域のいろいろなステークホルダーと一緒に課題解決やイノベーションを起こしていくというような活動を、Jリーグも始めています。Jリーグも推奨して、各地で各クラブが始めています。お手元にあるペーパーの、後ろの方のページにいくつか事例があると思うのですが、そういった活動を地域で、いろいろなテーマで始めているというような状況になってきております。

ここからが、レノファ山口が、「自分のところの強みがなんだ」という話に聞こえてしまうかもしれないので、客観的に聞いていただきたい・喋らせていただきたいのですが、次のページの5ページに、「プロスポーツの強み=価値」と書いています。最後のあたりにあるいくつかの事例というのは、スポーツの、この1~5のような、「伝えるチカラ」ですとか、「ステークホルダーを繋ぐチカラ」とか、「ワクワクさせる力」とか、「人の意識を集合させる力」とか、「人を集める力」とか。そういったところを「価値」と見なさせていただいて、使っただけながら、活動をしたりされたりしているというようなところというのが、ここ数年注目され始めてきました。我々も、こういったところというのを、できるだけ使っただけでないかなということで、できるだけ使っただけ取組を始めているというような状態にございます。最下位のチームでも、ある程度の「伝えるチカラ」とか、「繋ぐチカラ」というのが、多少あるとみなしていただいている存在もありまして、一度、「使っただけ」という観点。変な表現なのですが、サッカーとかスポーツというのを一旦忘れていただくと非常にありがたいのですが、「こういった力を使っただけ」という観点で見ただけならなと思っています。

今取り組んでいる取組というのが、最後になりますけれども6ページと7ページで、シンプルに書いたのが6ページ。見出しのところに、ちょっと長いのですが、「プロスポーツのつなぐチカラ(ポンド力)・発信チカラ(アンプ力)を活用した新しい価値共創」ということで、官民の共働のエコシステムというのを、JリーグのJクラブ(我々のことなのですが)、つなぐチカラや発信するチカラというのを使っただけで、官民のそれぞれの目的を果たすようなかたちのエコシステムが作れないだろうか」ということで、今、具体的に、5市町でこういった取り組み始めています。山口市さんとも当然始めていますけれども、いろいろな市町で、市町ごとにテーマは様々で、7ページにありますけれども、7ページの左側の上の方に「前提:Jで地方創生 協定」とありますけれども、我々、県内は、県及び全19市町と、地方創生に関する包括連携協定締結しています。いわゆる子ども・観光・健康・高齢者・障がい者・スポーツ振興などなどといったような取組と一緒にやっていくというような、包括連携協定なのですが、「それにJリーグを使っただけ」というような協定締結しているのですが、協定の取組の一環で、健康・観光などのテーマを決定していただいて、こういったエコシステム組みながら進めていくというような取組を、主には昨年ぐらいから、コロナであまり実施できてないのですが、開始しているというような状況にあります。ですの

で、今回の事業の中で、企業さんで、下に書いてあるような企業さんからするとSDGsだったり、CSVだったり、新規事業とかIR系に使いたいとか、リブランディングしたい。そういったところの、「企業のニーズに対して接続できないか」というようなやり方をし始めるというような事業を、レノファが開始しているというか、レノファを使っていただけるように促しているという言い方の方が正しいのですけれど。このエコシステム自体を作っていたら役目というのは当然専門家にさせていただいています。場合によっては、ステークホルダーをつなぎ合わせるような、ステークホルダーエンゲージメントの専門家の会社とか、そういったところの専門の会社さんと、こういった、いわゆる官民共働での事業を一緒にやっていただく、そこにプロスポーツの、先ほどのような「力」使っていただくというような取組を、チャレンジしてまして。そうしますと、テーマは何でもいい、様々で対応できると捉えていただいて、「こういったエコシステムを活用いただくようなかたちのことを、ぜひ論点として持っていただけると」と思います。これは我々、レノファ山口としては、こういったことで企業さんとの関わりですとか、自治体さんとの取組、地域との関わりというのを増やしていきながら活動していくとかたちを今後取っていきたいと思っています。

残りのページは、各地での取組の事例で、様々で、ご説明申し上げることもないのですけれども。基本的には、Jリーグのチームの、先ほどの「発信するチカラ」とか「つなぐチカラ」というのを使って、いろいろな取組が各地でされていると。これ、Jリーグの資料になるのですけれど、パッと見ると、「サッカークラブがこういった取組やっている」と見えるような書きぶりですけれど、基本的にサッカークラブの特性を使ってそれしているとは思えない。どちらかと言うと「発信するチカラ」とか「つなぐチカラ」使われて、専門事業者さんが主催者となってやっているというようなものです。どうしても「私たちがやっています」と言いたいところもないことのないのですけれど、基本的には「つなぐチカラ」とか「発信するチカラ」というのを使っていただいて、それぞれがそれぞれのテーマで取組をしていってほしい。逆説的に言うと、そういった活用を、最下位のチームですけれど、ある程度、コロナの前は平均6,000人ぐらいのお客様が、21試合ですかね、お越しになられていたようなこともございますので、自分で言いづらいのですけれど、なかなかそんなに人が集まる定期的なイベントというのは、山口の中ではないと見ていただいて、人が集まっていることとか、そういったことをご活用いただけるようなかたちを使っていただいて、レノファ山口を今後ともよろしく願います。ご清聴ありがとうございました。

【松野会長】

中島さん、ありがとうございます。ご質問等ある方の挙手、お願いします。何かございませんか。中島さんとは、最近も、大学のデータ活用の授業のこととかで、いろいろコンタクトさせてもいただいているのですけれど、その中ではAI活用した戦略とかもやられていて、プロスポーツの中で、相手の動き・自分の動きをデータ取って、それを解析して戦略立てるといったような、やられることだと思っております。レノファ山口さ

んの、その辺りの取組みたいなのをやられていると思うのですけれど、もしよかったらちょっと紹介していただければと思います。

【中島委員】

当然、我々全然スキルがないので、ある某社と一緒にあって、選手の動きを映像で撮影して、選手一人一人にカタパルトというような、場所とか向きが認知できるようなものを体にくっつけて、いわゆるアナログで分からない選手の動きを、方向などを測定して、次の勝利に生かすというようなものでございます。まだできていないので勝っていないと言いたいのですけれども。まだ使われてはいませんけれど、もうじき出来上がるというので、期待していただけたらと思いますけれども、よろしくお願いします。

【松野会長】

大学の方も、学生たちに授業を受けさせるのに、プロサッカーに非常に興味を持つと思うので、まさに教育の方でも「つなぐチカラ」を使わせていただくということ。何か他にありますでしょうか。どうぞ。

【A 委員】

ご説明ありがとうございました。「地域とつながる」というところが、すごく面白いというか、そういったコンセプトをやられているのに、すごく共感しまして。我々も、大宮アルディージャと一緒にさせてもらっている中で、お気に入りの選手をずっと映像で追いかけるサービスだとか、そういったことをしていたりするのですけれど、「地域と接点を持つ」というところで、今、スマホとかデジタル会員証を使っていて。それはレノファさんとかでも、いろいろな、「元気体操」とかというところに、例えばお手伝いに来てくれた人にポイントを出して、それがデジタル会員証に加算されることによって、例えば次の入場料がちょっと安くなるとか、そういう活用とかもされていて、地域の人がレノファさんと一緒に、地域をよくするための取組、貢献したところに対するポイントみたいなところもやっていたりするのです、そういうのも含めて何かあると面白いなと思いました。

【中島委員】

ありがとうございます。我々もぜひ、今おっしゃったような取組というのはやっていきたいところで、外注できればいいのですけれども。なかなか自分たちに、知見も含めてスキルもないところを、こういったかたちで組んで、そういったことができる、ぜひやらせていただきたいです。ストレートに申しあげたら、サッカーに限らずレノファを使っていただくことで、レノファをサッカーファンだけの対象とせず、レノファを含めた一般の方と、いろいろなコミュニケーションできるような企業さんともやっていけたらと、抽象的ですけど思っています。ありがとうございます。

【松野会長】

他、何かよろしいですか。B オブザーバー。

【B オブザーバー】

オブザーバーとして参加しております、どうぞよろしくお願いいたします。中島さん、どうもありがとうございます。

私、例えば明日なのですけれども、Sansanさんの主催の、今やっているEvolution Weekというところで、明日の9時に、総務省の方と、あとは愛媛県だとか、福島の磐梯町の件をやっているPublitechの方、あと、塩尻市の特別CEOをやっている方と一緒に、今、まさに中島様がおっしゃった、スポーツを文化として、いかに地域に根付くということが重要かといったようなお話を、明日させていただくところだったので、本当に勉強になりました。衣食住というのがまず重要で、それから職業があって、「ここで転職してみようか」。あとその上に医療と教育があると、奥さん、子ども、来てくれて。でも、その後居つく・長居するというのは文化というところで、スポーツとかは文化と特に思いますので。千葉県から来ている人間ですけれども、まさにこういった取組、本当にありがとうございます。よろしく申し上げます。

【松野会長】

それでは時間も来ておりますので、これで中島さんの話を終わります。どうもありがとうございました。では、これから休憩時間に入りたいと思います。短いけれど、15時05分からでいいですかね。では、15時05分から、また再開をいたしますので、よろしく申し上げます。

(4) 兒玉委員からの話題提供

【松野会長】

すみません、短い休憩時間でございましたが、引き続き講演の方を開始させていただきます。次は、山口医師会の事務局におられます、兒玉委員さんからです。よろしいでしょうか。はい、お願いします。

【兒玉委員】

山口市医師会事務長の兒玉と申します。よろしくお願いいたします。私の方からは、「医療介護福祉分野におけるスマート化」ということで、ご説明をさせていただきたいと思います。本日、お話をさせていただく内容についてはこのようになっております。

まず、「はじめに」ということで、冒頭でもありましたように、東日本大震災発生からあっという間に10年ということ、私も「マグニチュード9は過去にあったのかな」という、そういうところで調べたのですけれども、やはりありませんでした。本当に過去最大級ということではびっくりして、映画の一コマを見るような、そういう気持ちでテレビにか

じりついておりました。それから出てきておりますけれども、私、2020年の4月から、医師会の事務局、勤務しております。まだ1年経っておりません。初心者マークでございます。医療現場、当然医師ではございませんので、経験値もございません。それから、健康福祉分野についても、ほとんど経験がありません。そういう人間がこういう話をしていいのかという話もありましたけれど、本日はお話をさせていただいております。山口市には2つの医師会がございます。山口市の医師会、それから吉南医師会がございます。それから、山口市の徳地については、防府の医師会の方の協力もいただいているところでございます。それから、4月から新型コロナウイルス感染症。このウエーブにどっぷり飲み込まれております。今、いろいろな申請書の関係で、毎日、夜な夜なスマートになれるような、そういう業務に追われているところでございます。

次に、新型コロナウイルス感染症関係について、ご説明をさせていただきます。山口県内でコロナ患者が発生して、1年が経過をしております。2021年3月9日現在、県内で延べ1,389人の感染者、それから、死者は42名。山口市では140人の感染者が出ております。それからPCR検査。気になっておられると思いますけれど、地域外来検査センターなどで、簡易キットでの抗原検査。一部の医療機関で実施をしております。それから、発熱外来。コロナの関係で、発熱される患者さんが多いということで、発熱外来の患者の対応ということで、地域のかかりつけ医などで、対応できる医療機関などを紹介しております。それから、今話題のコロナワクチンの接種でございます。2月から医療従事者の先行接種が始まっております。それで、4月12日からになりますけれど、高齢者の住民接種を徐々に実施ということで。山口市医師会ということで、医療従事者のワクチンをいつ入手できるかということ、いろいろ県とも相談をしておりますけれど、まだ来ておりません。今、山口市においては、日赤と済生会、コロナの受け入れを協力されている、そういうところにつきましてはワクチンの方が来ておりますけれど、開業医の方についてはまだ来ておりません。たぶん、この4月から、高齢者の住民接種と並行して、医療従事者のクリニックの先生方についてのワクチン接種が行われると考えているところでございます。健康な方の、一般住民の接種は、夏以降の見込みになっております。このへんも希望者ということで、今、いろいろな副反応ということで出ておりますけれど、あくまでもワクチンでございます。体の中に抗体を作るためのワクチンなので、そういった反応が出てくるというのは当たり前でございます。逆に出ない方がどうかという、そういうところでございますので、副反応については、ある程度はしょうがないということもあるかなと思います。ただ、アナフィラキシーショックとか、そういう分につきましては、それに対応できるいろいろな医薬品、あるいは救急病院、そういったところに対応していくように準備をしているところでございます。

それでは、3番目の「医療介護福祉分野のスマートか？」ということで。医療介護福祉分野におけるデジタル化・スマート化はこれからではないかと思っております。今、ICT、それからAI活用に、医療介護福祉分野も様変わりする可能性もあるということで、お示しをしています。例えば、内視鏡、あるいはレントゲンの、そういう解析につい

ては、AIの活用により、数秒で分析結果が出てくるという、そういう報道も出ております。そういったところもうまく活用していく必要があると思っております。今、こちらのスライドに、「健康診断結果などのAIによる解析データの活用」とあります。ただ、これ、最後、人による総合的な判断が必要と考えております。人生100年。ゆりかごから墓場まで。医療介護福祉分野におきましては、人と人との関わりが重要なポイントを占めるというところで、結局、皆さん十人十色。みんな違ってみんな良いと。その人が主役、それぞれの人の生きざまに寄り添った対応が求められているところでございます。

それでは、医療現場、あるいは医療介護福祉現場についてのスマート化。そういったところについて、どういった連携がされているのかという部分について、少し説明をさせていただきたいと思えます。まず、包括介護支援センターとの連携。これについては、常時、そういうところとの連携については、今、しなければならぬというか、そういう組織が出来上がっております。それから、自治会と介護関係というところでの連携になりますけれど、2番目に挙げております、山口・吉南地区地域ケア連絡会議との連携を進めているところでございます。専門分野、色々ございます。医療・介護連携専門部会、あるいは在宅緩和ケア専門部会、それから認知症ケア専門部会というところがございます。それから、ホームページからの医療・介護情報の検索ができるように、今もページの方を作成をしているところでございます。それから3つ目に、県央デルタネットシステムの活用ということで、訪問介護、あるいは在宅介護現場におけるタブレットなどでの情報確認ができるような、そういうシステムを構築しております。

それから、5番目の「母子保健・子育て支援関係について」でございます。これについては、後ほど藤井委員さんの方から、またちょっと出てくる部分もあるかと思えますけれど、まず1番目の「妊娠、出産、乳幼児」。これの健診関係、それから予防接種も、30種類ぐらいのものがあるようでございます。B型肝炎、麻疹・風疹、水ぼうそう、おたふく。それから、「相談・支援」。母子健康サポートセンター、育児支援、それから母子健康アプリ。日本で生まれた母子健康手帳になりますけれど、それをアプリ化して、データ化して、「いつ健診を受けた」、あるいは「いつ予防接種を受けた」、あるいは「予防接種を受けなければいけない」という、そういう通知が自動的に発信されたりする母子健康アプリが、市の予算の方でも、令和3年度の新規事業ということで、付いているところでございます。そういったところで、全国的にそういうアプリを統一しているという、そういう流れがあると思えます。そういったところで、少しはそういう、子育てが楽になるのではないかと考えております。それから、子育ての分野でございます。ここについては、こういった幼児教育、あるいはいろいろな子育て支援センター、あるいは子育て情報、そういったところがございます。

それから、6番目の「県央デルタネットシステムについて」でございます。これについては、医療情報の圏域、そういったところについての医療情報の共有化というところでございます。システムの概要でございます。山口防府医療圏の7つの情報開示医療機関の電子カルテ、それから検査情報など、かかりつけ医の医療機関、それから在宅

介護部門などが、リアルタイムに閲覧し、患者情報を共有し、適切な対応のための情報連携システムを2020年、まだ1年ぐらいでございませけれども、本格稼働をさせております。利用実績につきましては、今ご覧の通りでございませ。検案件数、割と多いのですけれども、登録患者数は、最初1,500人の目標で、今、延べ356人。ちょっと寂しい状況で。3番目の、課題点・問題点というところで書いておりますけれども、今、7つの基幹病院、ここの閲覧のみということで、かかりつけ医との双方向のデータのやり取りになっていないところです。これについては、やはり医療情報、個人情報、ものすごく規制がかかって、かなりシステム的に厳しくなっているところから、今、そういうような、7つの情報開示医療機関だけのデータの閲覧のみという、そういう状況になっているところでございます。それからやはり、「メリットが分かりにくいね」と。結局、患者さんがかかりつけ医にかかられて、総合病院の方に入院されるとか、紹介で行かれます。そういった時に、例えば「レントゲン写真を持って行かなくてもいいよ」とか、そういうところもあるかもしれません。そういったところの、やはりメリットが十分うまく伝わっていないというか、分かりにくいという、そういうところが、伸び悩んでいる原因かと思っております。それから、システムの使い勝手が悪いというか、このシステムにまだ慣れておられない先生方、そういったところもございませ。それから、既存のシステムを入れられている病院さんとか、その既存のシステムの連携とか、そういうところの部分で、ちょっと手間を取られているという、そういうところもあるようでございます。

次に、7番目の「オンライン診療」でございませ。これから、今、国の方等で行われている、そういうところの部分になります。まず、オンライン診療でございませ。この制度が始まりましたのが、2018年の4月から。スマホなどの通信機器を用いての診療が可能となっているところでございます。このメリット・デメリットでございませ。まずメリットにつきましては、このような、自宅からの受診可能のため、移動がなくて済むと。ただし、3か月毎に対面診療しなければならないという、そういうような現実的なところでございます。それから、予約診療のために待ち時間はありません。前後の時間が自由に、有効に使えるというところでございます。逆にデメリットでございませ。検査ができないため、症状が安定しない場合は難しいと。血液検査とか、あるいは基本的な尿検査と、そういったところがオンライン診療ではなかなか難しいと。あるいはレントゲンのそういう検査もできないというところで、症状が安定しない場合には難しいと。それから、症状の目視が難しい。いわゆる内科系などは、やはり目視ではなかなか見づらくいところがございますので、そういったところの部分がございます。それから、IT機器を使いこなせない。対応が難しいということでございます。コロナの関係で、やはりなかなか人と接することがない、そういう診療ということで、オンライン診療、注目をされているところでございます。今、県のホームページ等に、「オンライン診療ができる」ということで、山口市内では10ぐらいの医療機関が登録されているところでございます。

それから、健康保険証付きマイナンバーカードでございませ。これは、私もよく知らなかったのですけれども、この3月から、健康保険証、特定健診情報などがマイナンバー

カードの機能に追加をされております。それから今後、薬の処方などの情報も追加になります。それから、このマイナンバーカード、事業主の変更、転勤などの手続き中も、健康保険証なしで受診が可能となります。「課題・問題点」でございます。医療機関でカードリーダーを設置し、対応していない場合は使用不可ということでございます。医療機関につきましては、補助が付いて、カードリーダーを、今、導入されている医療機関については、かなりあると聞いているところでございます。それから、やはり電子カルテ化、こういったところも必要になります。それから、まだ十分制度が周知されていないという、そういうところでご存じない方もおられるところでございます。

最後になりますけれど、医療介護福祉分野におきましては、その人の症状などに応じた多種多様なアプローチが必要となるため、専門的な経験からの対応が求められます。「医療介護福祉分野のスマートか?」、これからうまく使い分け、最適化が必要かと思えます。このレジュメを作ったと思うに、やはりまだスマート化が十分なされていないということがあり、まだこれから十分そういうのを取り入れる余地はあるかなと思っているところでございます。ご清聴、どうもありがとうございました。

【松野会長】

どうも、兒玉委員さん、ありがとうございました。何かご質問等ありましたら挙手お願いします。どうぞ。

【C 委員】

この会議でも、最初の頃の議論にやったように思うのですが、「社会をスマート化していく」という時に、技術もちろん重要だと思うのですが、重要なのは「それを利用する人たちが、どう利用するか、どう変わるか。利用する側の一般の市民も変わることができないと、なかなか普及しないのではないか」というようなことがあったと思うのですが、そういう意味で、この7番目の「オンライン診療」というスライドがあると思うのですが、2018年から行われているということで、もし、これがどのぐらい希望者がいるのかとか、すごく希望が多いものなのか、そうではないのかという、実績のようなものがあれば教えていただきたいのですが。というのは、一般の方がこういうものを好むかどうか、そういうのは重要なかなと思って、質問させていただきました。

【兒玉委員】

はい。オンライン診療につきましては、2018年の4月からということで、私も医療現場の、実際携わっている人間ではございませんので、ホームページで見させていただいた中で、オンライン診療についてのメリット・デメリット、そういったものがあって書かせていただいたのですが、正直に申し上げますと、日本医師会さんの方が、オンライン診療については、結局医療は今、対面診療というのが原則だ、というところで。今回、コロナで、そういう人と人の接触を避けるための臨時的な措置ということで、今、オンライン診療がされている状況ではあります。今からそういった、例えば過

疎地とか、そういったところにおいて、なかなか移動が難しいと。あるいは高齢になってなかなか移動が難しいと。そういったところについて、初診はするのですが、症状が一定化した患者さん等については、こういったオンライン診療、そういったところに取り組んでいく必要があるかとは思いますが、それで、やはり今、国の方できちんとそういう制度、そういったものに皆さんが入っていけるような、そういう流れというのをしっかり作っていただくかたちの中での取組というものが必要なのかなと思っております。希望等については、数字を具体的には取り入れておりませんし、それから今、市内でもオンライン診療というそういう部分は、コロナの時の部分で重要だとか、そういう期間で。まだ、今、山口市の医師会でも100医療機関はありますけれど、十分の一程度になっているというそういう状況ではございます。

【C 委員】

わかりました。ありがとうございます。

【松野会長】

さん、どうぞ。

【D 委員】

ありがとうございます。県民というか、市民という立場からお聞かせいただければと思うのですが、6番の「デルタネットシステム」とか、7番の「オンライン診療」ですけど、非常に興味深いですし、マスコミからの色々な情報から言うと、かなりできているという認識が私にはあったのですが、「県央デルタネットシステム」というのは、主催はどちらなのですかね。このシステムを作った母体。

【兒玉委員】

このシステムの主催は、山口市医師会、吉南医師会、防府市医師会。この山口防府医療圏、これの3つの医師会が主催して、国の補助を使って、システムを導入しています。

【D 委員】

そうすると、今、ここで課題がもう出ているので、課題を解決して、何か次に進むようにはなりつつあると思っていてよろしいですか。

【兒玉委員】

はい。やはり、本来であれば双方向でのデータのやり取りができるというのが、一番望ましいというところなのですが、先ほども申しましたけれど、これがやはり個人情報等も、そういったセキュリティの関係で、今、総合病院・基幹病院の7つの病院のみ情報開示をしているという、そういうところでございます。あと、今のメリットの部

分が、それぞれデータを持ち歩かなくていいとか、あるいは、例えば救急でそういう総合病院に搬送された場合は、もうそこで患者さんの名称が分かっているれば、このシステムから検索して、「こういう情報があるよ」という、そういうところについてはたどり着ける可能性があります。

それから、災害等があった場合。このデータが、今、北海道のサーバーに蓄積をされています。データが分散されているということで、もし山口市で災害が起こったとしても、そういう部分についてはすぐ復旧できると。そういったようなところのメリットはありますけれど、なかなかそのこのメリットの部分が、では住民に対してどうなのかというその部分が、目に見える部分でなかなか説明がしにくいというのが。

先ほど、ちょっとマイナンバーのことを言いましたけれど、マイナンバーも、やはりいろいろな業者面等のメリットはあるのですけれど、住民の方からするメリットの部分が、なかなか今、まだ十分ではないと。そこをうまくシステムの中で改修していく。そういったところで、住民に感じないメリットがあるという、そういう部分のシステムに改善していく。そういう必要があるかと思っています。

【D 委員】

一番最初のうちに言いました、県民と市民の立場から質問」ということで、私、個人的にはこういうのが、マンパワーあって、先ほどおっしゃった、いきなり倒れてとか、救急連れて行かれたら、パッと出てくるぐらいの方が、はるかに安心だと私は思うのですよね。それが、これ、2020年に本格稼働と書いてあるので、去年から稼働しているのだらうとは思っているのですが、そのへんの盛り上がり方があまり理解できていなかったのです。医師会の中でもう、かなりガツと行くんだみたいにはなっているのではないのですか。

【兒玉委員】

少なくとも医師会については全員対応でやってはおります。ただ、これは個人情報なので、あくまでも患者さんの同意がないと情報がやり取りできないという、その部分があるので、やはり患者さんに対して「こういうメリットがありますよ。ですから、このシステムをうまく活用して、それぞれ皆さんのためになるような、そういうかたちにしていきましょう」という、その部分をよくPRしていかないと、なかなか同意が得られないというか、その部分が、ちょっと今引っかかっているというところでございます。

【松野会長】

どうもありがとうございます。マイナンバーで情報一元化というのも、やれば必ず便利になるのですが、なかなか個人情報のこととかあって、それが進んでいないと。だけど、ぜひ今回の全国的なDX化、それでその部分がぜひ進むようにと私自身は考えております。よろしいですかね。どうぞ。

【E 委員】

はい。公共交通の検討をいろいろしていると、公共交通利用者の目的がはっきりしている利用の中で、医療関係というのは3本の指に入るのですね。その割には、実は交通と医療といったような中での意見交換だとか情報交換は、あまりしていないのが現実で。先ほども「対面診療が基本だ」とかのお話がありました。そうすると、やはり診療を受けに行くという行動が必要になるわけですが、医療側から見て、例えば診療に来ていただく、そういうアクセスの課題みたいなものは、何かお感じになっていることがあるのかどうかということと、もし何か課題があるとしたら、今後、こういった交通の分野・医療の分野双方で、こういったいわゆるスマート化が進むことで、課題解決につながるような部分は何か考えられるのかどうかあたり、もしお考えがあったらお聞かせいただくとありがたいなと思いました。

【兒玉委員】

どうしても、中山間地域等の、そのへんの公共交通がまだ十分整っていないという、そういうところにつきましては、医療タクシーとか医療バス、そういったところの、通院のために必要な公共交通。そういったところを、できるだけネットワークで結んで、こうやっていくという、そういうところで通院をされると。ただ、特に駅なんか、階段があってなかなか難しいという、そういう高齢者もおられますし、そういったところについては、先ほどお話ししました、オンライン診療、こういったところが、症状が安定している方については有効な手段なのかなと。そこまで行かなくても済みますし、それこそ先ほど言いました、3か月に1回の対面診療も原則とはしておりますけれど、そういったところの部分については、3か月に1回病院に行けばいいということで、足の確保というのをしっかりやっていけば、オンライン診療というのは有効に活用できるのではないかと考えております。

【E 委員】

実際に診療に行く、いわゆる対面診療とオンライン診療、うまく組み合わせていくというようなことも、併せて行うということですかね。

【兒玉委員】

そうですね。あと、訪問診療。逆に医療機関の方から患者の自宅の方へ行くという、そういうやり方もされているところもございますので、いろいろな組み合わせによって、皆さんがメリットを受けられる。医療や、あるいは介護の方も受けられるように、サービスをしっかり提供できるようにしていく必要があるのかなと思っています。

【E 委員】

ありがとうございました。

【松野会長】

ありがとうございました。他にもあるかもしれませんが、時間来ておりますので。兒玉委員さん、どうもありがとうございました。

時間的には、あと23分ぐらいあるのですけれども、意見交換の時間が20分取ってありますが、何かここで意見交換したいというテーマとかお持ちの方、おられますか。では、一応4時終了目指して進めていきたいと思います。では次、「あっと」の藤井委員さんからお願いします。

(5)藤井委員からの話題提供

【藤井委員】

では、最後の事例になるかもしれません。皆様の素晴らしいお話を聞いたあとに、割と市民目線に近いようなお話になるかもしれませんが、よろしく願いいたします。

では早速なのですけれども、今日はこの3つのことについて、皆さんにお伝えをしたいと思っております。まずは「あっと」のことについてご紹介させていただきたいのですけれども、お手元に、こういう細長いパンフレットをお渡ししておりますが、私どもは、西門前商店街にある元カメラ屋さんだったところをリノベーションして、子育て広場を運営している団体です。平成15年に、にぎわいの場の創出としてできたところで、子育て・家族の交流の場となっていて、現在、年間延べ7,000人の利用があるような場所になっています。ここを拠点に、常勤4人、パート30人ということで、ボランティアではなくて、皆お仕事として、様々な子育て関係の仕事をしております。どんなことをしているかなのですけれども、主に委託事業と提携事業ということをやっている、委託事業は、大きくこのマトリックスに表しているのですけれども、「在宅育児の支援」は、「てとてと」で子育て支援をしていく。そして「働く家庭の支援」というのもしております、山口市から委託を受けて、児童クラブの運営、保育の提供もしたり、こちらのパンフレットもお渡ししておりますが、「ママドラフト会議」というところのパンフレットなのですけれども、このように新しい就職活動ということで、女性の就労支援もしています。これは簡単に言うと、その人のライフスタイルに沿った働き方でなるべく働けるように、女性と企業が雇用を交渉していき、潜在就労者である女性の雇用につなげるというような事業になっております。

そして、県や市からの委託事業の他に、連携事業と言いまして、このような企業の方の皆様と、様々な事業もやっております。講座やイベントでの保育の提供の他に、マレポーターの業務であったり、広告作成とか、あとは地域づくりなども企業さんと一緒にやって、互いに得意な分野を生かして、Win-Winの関係性になるように事業を行っています。こちらに関してはNPOだけでは弱いところを、企業さんの協力によって力を増して一緒にやっているというような状況です。

次なのですけれども、「子育てがハンデではなくアドバンテージになる社会」というのを目指しているのですけれども、具体的に何かということなのですが、「やまぐち

で子育てしてよかった！」と一人ひとりが思うということです。そのためにはどうしたらいいかというのが、このグルグルというところに書いてあるのですけれども、コミュニティだったり、助けられたり、街全体がよくなったり、活躍できたり、最後には誰もが尊重される社会になってほしいという想いで、私たちは事業をしています。そして次の、「あっとの特徴「ママスタッフ=Rita mama」というところなのですけれども、「どんな人がやっているの？」というのをよく言われるのですが、ママがやっています。皆さん、ママです。子育てしながら社会に関わることで、母として、女性として成長していつて、マズローの5段階欲求の図を表してよく説明するのですけれども、「欠乏欲求」から「成長欲求」に変わっているような女性たちを中心に活動しています。彼女たちは、エシカルで利他的な考えとか行動ができるようになるのですけれども、いわゆる昔で言う「おせっかいおばさん」たちです。このようなおせっかいおばさんたちが、「ボランティアではなく仕事として社会や地域で活躍できることが、労働力の向上になったり、女性の活躍できる社会になるのでは？」と思いながら、先ほどお見せしたママドラフト会議というのを、企画をしているということです。

エシカルで利他的な私たちが、コロナという新しい時代に立ち向かったときに、やはり何かしたくなるのですね。ということで、2つの独自の新しい取り組みというのを始めています。オンライン子育て支援というのは全国的にブームになっていて、県主体や市主体で、すでにいろいろなところでやっているところなのですけれども、山口県・山口市は、去年お聞きしたら、とりあえずはまだ予定がないということなので、私どもで勝手にやっているところです。

そして、学童保育のICT化なのですけれども、これは全国的にこれからの取組で、学童保育という分野は、良くも悪くも昭和時代なのです。今後、保育園と小学校のICT化が進んだ場合、取り残される部分になるのではないかなと危惧をしています。そういったことから、私たちが委託を受けている山口市の「あっと児童クラブ」では、全国的にもいち早く独自でICT化の取組を始めているというところが、私たちならではの新しい取り組みとなっています。

次に参ります。「子育ての現状」について、皆さん新聞などでご存知かもしれませんが、改めて出させていただきました、第1次ベビーブームですね。当時、4人ぐらいのお子さんがいるような時代は、4.54という合計特殊出生率だったのです。どんどん下がっていつて、1990年の「1.57ショック」というのは、この1.57という数字のところから、「子育て支援というのをしっかり国の政策としてやっといこう」となったのが1990年です。それでもやはり下がり続けておりまして、最新値で1.36と、現在なっているところです。出生数が100万人を切ったという状況になっております。これ、全国差はもちろんありまして、沖縄は1.82、最低の東京は1.15というように、差があります。山口市の現状なのですけれども、令和元年では合計特殊出生率が1.47。全国よりも少し高め、1年に1427人の赤ちゃんが誕生しているという地域になっています。そして、平成25年の山口市の調査によったら、ほとんどの人が「子育てしやすい」と答えているというような地域です。そして、子育ての現状について、細かく話をする時間が

ないなと思ったので、「最近の子育て用語」というのを皆さんにご紹介しようと思って用意しました。皆様の時代になかったような言葉がたくさんあるかもしれません。一つひとつ説明はしないのですけれども、このように、妊娠で言うと「マタハラ」だったり、保活で言うと「待機児童」、「マミートラック」とか、社会課題を見れるような言葉がどんどん生まれてきています。特に待機児童については、AIを活用することで解消できるというように、自治体に取り組んでいるところもありますので、山口市もそういった取組ができるといいなと考えています。

次の3番目に移らせていただきます。こちらは、「AI 技術を活用した子育て支援女性支援の分析」ということで、山口大学さんがされている「DAIラボ」という仕組みで行われているAI研究に参加しております。女性の子育ての支援の先生と、心理学の先生、データ科学の先生に協力してもらって、「あつと」で持っている子育て支援や女性支援の蓄積データをAIで解析して、分析するというものです。具体的ところが次のページなのですが、共起ネットワーク分析」というかたちで、現在しているところなのです。どういうことをするかというと、今までの、約10年分のアナログの私たちの業務記録というのをすべてデータ化します。そしてAIにかけます。そうすると、特徴語同士の関係性をこのようにネットワークで可視化をしていきます。それを今度、属性分析を行って分析をしていくところなのですが、皆様、お手元の資料にはないのですが、研究の途中経過というものを今日、ご準備しております。今、このようなかたちで分析していて、これを分析して研究していくのですが、このように、現在全国的に保育園を利用する家庭は6割、幼稚園を利用する家庭は4割となっていて、二分されている子育て環境なのですね。その人たちには、それぞれ必要な支援が必要だというのが科学的に分かっていくのかなというところと、こちらも現在の状況を表した結果なのなのですが、土日と平日では利用者ニーズが違うというのが分かる科学的分析になっています。いわゆる「働く世帯」が増えて、パパも育児参加が主になってきたということも見えてくるのです。

そしてこちらは、対応が難しいと考えるお子さんは、家庭で子育てがしにくいと親を感じる場合が多いのです。これは、イコール家庭内での虐待につながるという図式になることが多いのですが、科学根拠で虐待予防の観点が見えてくるかもしれない。全国的にも、虐待者を減らすために必要な見解であると感じています。その解決策の一つとして、地域の資源でもあるボランティアさんが子育てに関わることで、何かしらの虐待予防にも効果があるのではないかなというような見解が見えるのかなと感じているところです。まだこれ、今から何か月か何年か、しっかり分析して、しっかりと論文か何かまとめていくような流れになってくると思いますが、途中経過です。

こちらからは、お手元の資料に戻ります。総合的に、AI分析によって、これら3つのことが可能になるのではないかと期待しています。1つが、子育て支援とか、Rita mamaという方、女性支援の価値についての可視化です。そして2つ目は、山口という特定の地域で子育てをする人の有効性だったり地域性などを可視化して、地

域色豊かな子育て支援、女性支援が展開できるようにしたいと。あと3つ目は、新たな支援とかサービスなどの提供も見えてくるかもしれないなと思っています。この3つを私は期待しているのですが、実はこの数か月間、松野先生から、データ分析とか、AIでの可能性というのを教えていただいた、また終わりましたら、松野先生、専門なので、補足していただけたらなと思っています。

そしてまとめにいかせていただきます。こちら、私がここに書かなくても、皆さんご存知だと思うのですが、一般市民的には「スマート社会」というと、自動運転の車が走り回って、空にはドローンが飛び交うようなイメージをする人がとても多いと思うのです。でもそうではないと。まず、市民が積極的に活用したくなることからスタートして、一人ひとりが生活のしやすさを体感して、「ジブンゴト」にできたらと考えています。そして官の方も、徐々に変わっていく社会課題に対応して、先ほど、最初の方に伝えました、教育と保育の分野はスマートになったのだけど、学童保育は昭和時代のまま、ということはないようお願いしたいと。横で考えてほしいなど。スマートな取組は横展開できるように、先導してもらいたいなと思っています。間違えても、技術先行で、使う人のレベルに合っていないような仕組みなども避けたいなと考えています。

最後となります。私たちは、自分たちの子どもが大人になった時に、より良い社会で、より良い山口で生活できるよう、将来を生きる子どもたちのために、今できる課題に立ち向かっている団体です。子育て中の女性たちで運営しているので、微力ではあるのですが、力を合わせて、市民目線を大切に頑張っていきたいと思っています。そのような団体です。どうぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。

【会長】

どうもありがとうございました。ちょっと補足を、ということなので、少しだけ。この、「あつと」さんのところでは、ママさんとそのお子さんが来られて、そこにいるママさん同士がいろいろな情報交換したり、子どもたちは一緒に遊んだりみたいな感じのところ、そのスタッフの人で日誌を付けられています。そこに文字で、ずっと手書きで書いてあります。それを全部テキスト化しまして、それに先ほどの共起分析をかけてみたということです。最後のまとめのところのスライド、これ、非常に良いことが書いてあるのですが、「市民に手に届く仕組み・積極的に活用・ジブンゴトに」という、AIはこういうものなのです。だから「自分のところにこういうデータがあるけれども、これから何か分からないか」ということをやる。だから、手元にあるそれを使っていくということです。我々、AI技術とかをやっている者は、「それをするためにこういう方法でやったらいい。個人情報、こういうところに気を付けないといけない。こういう技術を使ったらいい」ということをアドバイスしていくということが我々のやることであって、そこをつなぐということが非常に大事です。だから、これはそんなに遠いものではないのです。インターネットがそうであったように。昔、30年前とかには、インターネットはほとんど皆さんご存知なかったです。今、こうなりました。今度はAIがそうなる、

私、考えております。ぜひスマートシティの方も、そういう市民のところのデータの、その目線を持ってもらいたいと考えております。では、何かご質問等ありましたら。どうぞ。

【C 委員】

私も「てとと」さん、たまに使わせていただいでいて、お世話になっているのですけれども、思い返してみると、10年前、私、実はこの時期に、震災の後、すぐドイツに移住した時期がありまして、ドイツで過ごしたのですけれども、その時に、子育てに関して、日本とドイツではやはり大きく違うと。その当時、子育てをしている日本の人がドイツに何人かいたのですけれども、その方々が日本に帰ってきて口々に言われるのが、「ドイツの方が子育てがしやすかった」ということを言われるのですね。私も「そうだろうな」という感想を持っているのですけれども、では何でそうなのかというのは全然分からなくて、いまだに分からないのですけれども、今回、この分析をされていますけれども、こういう分析を、同じようなことがドイツでもしデータがあれば、それらを比較することで、社会的な課題も見えてくる可能性があるなどというのをちょっと思いまして。そういう比較をすることで、何が問題なのか、というところも見えてくるかなと思って、今後も進めていただきたいなと思ったので、コメントをさせていただきました。ありがとうございます。

【藤井委員】

ありがとうございます。2番に書いてあるように、東京でも同じことをして比較したいとも思いますし、海外でもそういうのができたら、新しい方向性が見えてくるなと思います。ありがとうございます。

【松野会長】

他に何かご質問等ありますか。どうぞ、B オブザーバーさん。

【B オブザーバー】

どうも、本当にありがとうございました。最後の、「スマートシティは、ドローンを飛ばしたり、自動走行走らせるものではない」というのは、私も同様です。「月刊 事業構想」という雑誌がございまして、4月号がスマートシティ特集になっています。その方に、私の方で寄稿をさせていただきました。この中で、私、書かせていただいたのが、女性目線がないとダメですよ、と。結局、生活・子育てしているのは女性なので、そこに受け入れられない提案を全部頓挫して、結局、スマートシティやっても、奥さんに相手にされないよ」ということを簡単に書いたのですけれども。エストニアという国は、'91年に再独立した国になって、'93年にデジタル法案を通して、'96年にGIGAスクールを始めたのです。その結果、至った考えが、国を滅ぼさないためには、頭の良いママを作らないとダメだ。頭の良い国民ができない。横軸が頭の良い、縦軸…要す

るに、パパの収入で左右されてしまう教育というのを、教育を全部無償化したということで進めて。

2000年にデジタル内閣を作って、今に至る。その結果何が起きたかという、エストニアの会社の、綺麗なものと美味しいものを作っている会社の社長、ほぼ全員女性です。わかりやすい。と思っていたのが、今年の3月、新しく組閣されました。大統領、元々女性だったのですけれども、首相も女性になりました。大統領・首相両方女性の国は初めてです。そして、15人の閣僚の内7人が女性になりました。コロナショックもあったので、やはり「生活に密着した」というところが要求された。特に、振り返ってみると、フィンランド、ニュージーランド。やはりコロナ対策うまくいった国は、首相が女性なのです。なので、こういった活動というのは重要で、「デジタル」というのが、実はお母さんの子育ての負担減らしたり、あとはお父さんが更に働きやすくなって、子育てに参加できたりということになると思うので、本来そういったものがスマートシティかなと思うので、今後ともよろしく願い申し上げます。

【藤井委員】

よろしく申し上げます。

【松野会長】

どうもありがとうございます。「女性の参画」というのは、これは必要で。何かと言うと、例えばデータ。今あるデータというのは、男性が動かしている社会だとすると、男性から出てくるデータが多いのですね。それを社会全体に適用してもうまくいかないのですよ。これ、「データバイアス」と言うのですけれども。そういうものも、このデータを使う時には必ず考えて使って使わないといけないというものです。何かありますでしょうか。

では、どうも藤井さん、ありがとうございました。

これで4人の方の発表終わりました。全体の、皆さんの発表も、今日ですべて終わったということになります。いろいろ、貴重な話題を提供していただきまして、ありがとうございました。大変感謝を申し上げます。皆さんからいただいたご意見・ご提案については、今後のビジョン策定はもちろんのこと、4月に示されるプロジェクトにおいても、落とし込めるものは落とし込む、使えるものは使っていただくということで、事務局とも調整をしてみたいと思います。それでは、次第の4番目です。次回の日程につきまして、事務局から説明をお願いします。

4 次回の日程

【会長】

それでは、次第4番目、次回の日程につきまして、事務局から、説明をお願いします。

	<p>【事務局】</p> <p>はい。次回(第6回)の推進協議会は、令和3年4月23日(金)10時から、場所は本日と同じく防長苑で開催をさせていただきます。よろしくお願いいたします。また、本日の会議の場で発言しなかったご意見・ご質問などございましたら、お手元の資料9(「8」の間違い)「意見書」をご記入いただきまして、事務局までご提出いただきますよう、よろしくお願いいたします。次回の協議会で回答させていただきます。以上でございます。</p> <p>【会長】</p> <p>どうもありがとうございます。ここまで、会議全体を通して、何かご質問とかございませんでしょうか。よろしいですか。ないようでしたら、以上をもちまして、本日の会議を閉じさせていただきます。それでは進行を事務局にお戻しいたします。</p> <p>【事務局】</p> <p>皆様には、長時間にわたりご協議の方いただきまして、誠にありがとうございます。以上をもちまして、第5回の山口市スマートシティ推進協議会は終了させていただきます。大変お疲れさまでした。どうもありがとうございました。</p> <p><u>5 閉会</u></p>
配布資料	<p>次第</p> <p>資料1 「スマートシティ(スーパーシティ)連携事業者の募集結果」</p> <p>資料2 「「山口市の観光」×「DX(デジタルトランスフォーメーション)」田中委員提供</p> <p>資料3 「プロスポーツの強み=価値」中島委員提供資料</p> <p>資料4 「医療介護福祉分野におけるスマート化について」兒玉委員提供資料</p> <p>資料5 「子育てがハンデでなく、アドバンテージとなる社会へ」藤井委員提供資料</p> <p>資料6 委員名簿</p> <p>資料7 配席図</p> <p>資料8 意見書</p>
問い合わせ先	<p>総合政策部 スマートシティ推進室</p> <p>TEL 083-934-2728</p>